

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年3月14日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自 2018年11月1日 至 2019年1月31日）
【会社名】	ロングライフホールディング株式会社
【英訳名】	LONGLIFE HOLDING Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 正一
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	(06) 6373 - 9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営本部長 瀧村 明泰
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	(06) 6373 - 9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営本部長 瀧村 明泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計期間	第34期 第1四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自2017年 11月1日 至2018年 1月31日	自2018年 11月1日 至2019年 1月31日	自2017年 11月1日 至2018年 10月31日
売上高 (千円)	3,166,359	3,253,022	12,866,561
経常利益又は経常損失() (千円)	87,477	60,471	39,335
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	137,565	189,229	115,197
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	146,597	200,871	115,968
純資産額 (千円)	3,102,798	2,849,937	3,132,687
総資産額 (千円)	15,849,705	17,137,633	16,609,734
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	13.44	18.49	11.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.6	16.6	18.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、「青島長楽護理用品有限公司」は2019年1月28日付で「朗楽(青島)頤養運営管理有限公司」に商号変更しており、「ロングライフ国際事業投資株式会社」は2019年2月1日付で「ロングライフグローバルコンサルタント株式会社」に商号変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前年末に米国における株安の影響を受け、わが国の証券市場においても株価が乱高下する混乱が見られたものの、国内雇用情勢は人手不足を背景として、正規雇用者、非正規雇用者ともに改善傾向にあり、引き続き緩やかな回復基調が続いております。

介護サービス業界においては、政府が「一億総活躍社会」の実現に向けて介護離職ゼロの方針を掲げ、介護施設の整備・増設対策を打ち出す一方、サービスの担い手である人材の確保について厳しい状況が続いております。

当社グループは、次世代の担い手となる人材に対して、多様な働き方や職場環境を提供するため、ワークライフバランスの適正化や研修制度の充実、処遇改善、海外進出等の取り組みを行ってまいりました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は32億53百万円（前年同期比2.7%増）と増収となりましたが、営業損益は前連結会計年度後半に開設した施設の固定費増などにより35百万円の損失（前年同期は1億5百万円の営業利益）となり、経常損益は60百万円の損失（前年同期は87百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は減損損失94百万円を計上したことなどにより1億89百万円の損失（前年同期は1億37百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、2018年5月1日付のエルケア株式会社からロングライフファーマシー株式会社（現ロングライフメディカル株式会社）への医療関連事業の承継に伴う損益管理区分の見直しを行い、前第3四半期連結会計期間より、従来まで「在宅介護事業」の区分としていた医療関連事業を「その他」の区分に変更しており、遡及処理後の前年同期数値との比較を行っております。

ホーム介護事業

ホーム介護事業につきましては、当第1四半期連結会計期間末におけるホーム数は23ホームで居室総数は987室となっております。ホーム介護事業の運営体制の効率アップ並びにブランディング活動等の営業強化により、入居率の引き上げに注力しております。

ホーム介護事業の売上高は11億34百万円（前年同期比4.9%増）、経常損失は78百万円（前年同期は17百万円の経常損失）となりました。

在宅介護事業

在宅介護事業につきましては、当第1四半期連結会計期間末におけるサービス数は133サービスとなっております。事業拠点の見直しによる収益力の向上並びに障がい支援サービス等の介護保険適用外サービス獲得のための活発な営業活動を行っております。

在宅介護事業の売上高は13億82百万円（前年同期比2.4%減）、経常損失は18百万円（前年同期は2百万円の経常利益）となりました。

福祉用具事業

福祉用具事業につきましては、福祉用具の販売・レンタル、住宅改修の専門企業として、お客様の日常生活の自立を支援するサービスを提供しております。

福祉用具事業の売上高は3億63百万円（前年同期比9.3%減）、経常損失は6百万円（前年同期は7百万円の経常利益）となりました。

フード事業

フード事業につきましては、主に当社グループが運営する有料老人ホーム等に食事を提供しております。また、オリジナル商品の販売等によるグループ外への営業強化に注力することで、ブランド力の向上に努めてまいりました。

フード事業の売上高は21百万円（前年同期比8.5%減）、経常利益は2百万円（前年同期比76.1%減）となりました。

リゾート事業

リゾート事業につきましては、函館、箱根、由布院、石垣島の全国4拠点において会員制リゾートホテルの運営を行っております。

リゾート事業の売上高は1億11百万円（前年同期比73.7%増）、経常損失は16百万円（前年同期は20百万円の経常損失）となりました。

その他

その他につきましては、調剤薬局事業及び医療関連事業を行う連結子会社の「ロングライフメディカル株式会社」、国内外企業への投資及びコンサルタント事業を行う連結子会社の「ロングライフ国際事業投資株式会社」（現ロングライフグローバルコンサルタント株式会社）及び「朗楽(青島)頤養運営管理有限公司」の3社により構成されております。

当セグメントの売上高は2億38百万円（前年同期比33.3%増）、経常利益は0百万円（前年同期は8百万円の経常損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億27百万円増加し、171億37百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末より41百万円増加し47億58百万円となりました。その主な内訳は、預け金が39百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より4億86百万円増加し、123億78百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が4億72百万円、のれんが34百万円それぞれ増加したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より70百万円減少し、76億3百万円となりました。その主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金が50百万円、未払金が2億57百万円それぞれ増加し、短期借入金が3億81百万円、前受金が53百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より8億80百万円増加し、66億84百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が8億92百万円増加したことによるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ2億82百万円減少し、28億49百万円となり、自己資本比率は16.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、介護保険法の施行以前より33年にわたって介護事業に従事しており、介護業界への新規参入者及び他業種からの参入者も多い中、長年にわたり蓄積したノウハウに基づく独自のビジネスモデルにより、同業他社とは一線を画し徹底的な差別化を図っております。

当社グループは、中核事業であるホーム介護事業及び在宅介護事業における稼働率の向上や事業所の拡大、提供サービスの充実を図るために人材確保や育成、内部統制の強化並びに福祉用具事業、フード事業、調剤薬局事業及び医療関連事業などの当社グループとの相互連携による収益性の拡大が重要な課題であると認識しております。

今後の展開として、既存事業の継続的な収益向上を図るとともに、当社の強みを活かした海外事業やリゾート事業など新規事業を軸としたグローバルな成長戦略にも積極的に取り組んでまいります。海外事業においては、アジア圏を中心に介護のコンサルティング事業に注力し、リゾート事業においては、新たな顧客層の開拓に邁進してまいります。

当社グループでは、新たなサービスの創造や事業領域の拡大を推し進め、国内の介護保険制度のみに依存することなく、個性溢れるサービスの展開を通じて当社ブランドの認知度向上を図ってまいります。

経営方針に関しては、一貫して「ロングライフはこんなことまでしてくれるのか！」と感動をしていただけるお客様満足の向上を第一に考えております。この理念に基づきお客様の立場に立った総合的なシニアサービスを提供してまいります。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,200,000
計	25,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年3月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,190,400	11,190,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,190,400	11,190,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年11月1日～ 2019年1月31日	-	11,190,400	-	100,000	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（2018年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 955,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,233,600	102,336	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	11,190,400		
総株主の議決権		102,336	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権14個)含まれております。

【自己株式等】

2018年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ロングライフホールディング 株式会社	大阪市北区中崎西二丁目 4番12号 梅田センタービル25階	955,600	-	955,600	8.54
計		955,600	-	955,600	8.54

(注) 2019年1月31日現在の自己株式数は955,600株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年11月1日から2019年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年11月1日から2019年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,279,263	1,274,104
受取手形及び売掛金	1,682,523	1,677,753
たな卸資産	217,871	219,812
預け金	1,140,345	1,179,586
その他	409,351	419,372
貸倒引当金	11,732	11,732
流動資産合計	4,717,622	4,758,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,809,438	8,596,938
減価償却累計額	2,977,119	2,898,653
建物及び構築物(純額)	5,832,318	5,698,285
車両運搬具	16,807	16,606
減価償却累計額	11,213	11,581
車両運搬具(純額)	5,594	5,024
工具、器具及び備品	799,330	764,572
減価償却累計額	487,144	467,608
工具、器具及び備品(純額)	312,185	296,964
土地	3,679,322	3,679,322
リース資産	340,413	340,413
減価償却累計額	307,074	311,430
リース資産(純額)	33,338	28,982
建設仮勘定	914,418	1,541,252
有形固定資産合計	10,777,178	11,249,832
無形固定資産		
のれん	-	34,533
その他	46,499	44,475
無形固定資産合計	46,499	79,008
投資その他の資産		
投資有価証券	126,031	102,482
関係会社株式	0	0
差入保証金	740,594	741,867
長期前払費用	57,097	56,463
繰延税金資産	20,104	20,252
その他	124,605	128,831
投資その他の資産合計	1,068,433	1,049,897
固定資産合計	11,892,111	12,378,738
資産合計	16,609,734	17,137,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	191,102	195,415
短期借入金	551,200	170,000
1年内返済予定の長期借入金	378,660	428,660
リース債務	14,475	11,945
未払金	396,653	653,660
未払費用	585,298	574,931
未払法人税等	20,546	36,697
前受金	5,353,030	5,299,072
賞与引当金	96,536	88,926
契約解除引当金	14,554	11,642
その他	71,653	132,439
流動負債合計	7,673,710	7,603,389
固定負債		
長期借入金	5,540,135	6,432,370
リース債務	17,353	14,885
繰延税金負債	22,016	15,523
退職給付に係る負債	99,728	106,266
資産除去債務	112,905	102,517
その他	11,197	12,744
固定負債合計	5,803,336	6,684,306
負債合計	13,477,046	14,287,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	3,245,695	2,974,587
自己株式	251,175	251,175
株主資本合計	3,094,520	2,823,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,742	28,512
為替換算調整勘定	2,575	1,987
その他の包括利益累計額合計	38,167	26,524
純資産合計	3,132,687	2,849,937
負債純資産合計	16,609,734	17,137,633

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)
売上高	3,166,359	3,253,022
売上原価	2,474,001	2,618,332
売上総利益	692,358	634,689
販売費及び一般管理費	586,962	670,023
営業利益又は営業損失()	105,395	35,334
営業外収益		
受取利息	20	24
受取配当金	559	637
受取保険金	108	1,467
その他	1,501	4,534
営業外収益合計	2,190	6,664
営業外費用		
支払利息	19,878	21,034
支払手数料	144,235	6,647
租税公課	19,722	-
持分法による投資損失	128	-
その他	11,098	4,120
営業外費用合計	195,063	31,801
経常損失()	87,477	60,471
特別損失		
減損損失	-	94,186
投資有価証券評価損	-	5,323
その他	1,151	3,821
特別損失合計	1,151	103,330
税金等調整前四半期純損失()	88,629	163,801
法人税、住民税及び事業税	10,331	25,609
法人税等調整額	38,604	182
法人税等合計	48,936	25,427
四半期純損失()	137,565	189,229
親会社株主に帰属する四半期純損失()	137,565	189,229

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)
四半期純損失()	137,565	189,229
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	10,081	12,230
為替換算調整勘定	920	587
持分法適用会社に対する持分相当額	128	-
その他の包括利益合計	9,032	11,642
四半期包括利益	146,597	200,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,597	200,871
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

預け金の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(2018年10月31日)

預け金1,140,345千円のうち225,833千円は、株式会社レーサムとの有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、913,950千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。

当第1四半期連結会計期間(2019年1月31日)

預け金1,179,586千円のうち265,067千円は、株式会社レーサムとの有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、913,950千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは以下のとおり減損損失を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自2018年11月1日至2019年1月31日)

(1) 減損損失を認識した主な資産及び経緯

日本ロングライフ株式会社の運営する有料老人ホーム等2施設について、今後の事業環境等を踏まえ、当該固定資産に係る回収可能性を検討した結果、87,132千円の減損損失を計上いたしました。また、ロングライフメディカル株式会社の運営する調剤薬局1店舗について、事業運営の見直しにより店舗運営を終了することとなり、7,053千円の減損損失を計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物95,756千円、工具、器具及び備品2,690千円、長期前払費用114千円及び資産除去債務の戻入4,375千円であります。

(2) 資産グルーピングの方法

当社グループは、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主に事業所を単位としてグルーピングを行っております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額によっておりますが、他への転用が困難であるものについては零円としております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)
減価償却費	77,736千円	112,026千円
のれんの償却額	-	1,190

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月8日 取締役会	普通株式	81,878	8.0	2017年10月31日	2018年1月9日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月26日 取締役会	普通株式	81,878	8.0	2018年10月31日	2019年1月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,081,186	1,417,697	400,251	23,625	64,395	2,987,156	179,203	3,166,359
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	443	13,162	160,510	314	174,430	4,753	179,184
計	1,081,186	1,418,141	413,413	184,136	64,709	3,161,587	183,957	3,345,544
セグメント利益又は 損失()	17,607	2,084	7,442	11,241	20,675	17,513	8,169	25,683

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、医療関連事業及び投資事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	17,513
「その他」の区分の損失()	8,169
未実現利益の調整額	35
全社損益(注1)	64,456
その他(注2)	2,626
四半期連結損益計算書の経常損失()	87,477

(注) 1. 全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

2. その他は、主に報告セグメントに帰属しない会社(持株会社である当社)に対する取引高の消去であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,134,660	1,382,986	363,073	21,610	111,858	3,014,189	238,832	3,253,022
セグメント間の内部売上高又は振替高	900	818	23,522	163,788	340	189,369	3,688	193,058
計	1,135,560	1,383,804	386,596	185,399	112,199	3,203,559	242,521	3,446,081
セグメント利益又は損失()	78,812	18,014	6,284	2,688	16,248	116,671	610	116,060

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、医療関連事業、投資及びコンサルタント事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	116,671
「その他」の区分の利益	610
未実現利益の調整額	35
全社損益(注1)	56,354
その他(注2)	801
四半期連結損益計算書の経常損失()	60,471

(注)1.全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料収入及びグループ管理に係る費用であります。

2.その他は、主に報告セグメントに帰属しない会社(持株会社である当社)に対する取引高の消去であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

2018年5月1日付のエルケア株式会社からロングライフファーマシー株式会社(現ロングライフメディカル株式会社)への医療関連事業の承継に伴う損益管理区分の見直しを行い、前第3四半期連結会計期間より、従来まで「在宅介護事業」の区分としていた医療関連事業を「その他」の区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法に基づき作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間にて、ホーム介護事業において87,132千円の減損損失を計上しており、また、その他セグメントのうち調剤薬局事業において7,053千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

その他セグメントのうち調剤薬局事業において、ロングライフメディカル株式会社が株式会社ユウシンメディックの調剤薬局事業を吸収分割により承継したことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては35,724千円であります。

(企業結合等関係)

(吸収分割による事業の承継)

当社は、2018年10月15日開催の当社取締役会にて、株式会社ユウシンメディックが行う調剤薬局事業を吸収分割の方法により、当社の連結子会社であるロングライフメディカル株式会社に承継させることを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。当該契約に基づく会社分割は2018年12月1日に完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ユウシンメディック

事業の内容 調剤薬局事業

(2) 企業結合を行った主な目的

ロングライフメディカル株式会社(当社の連結子会社)は調剤薬局を現在6店舗運営しており、株式会社ユウシンメディックが運営する調剤薬局と併せた事業拡張による収益拡大を目的としたものであります。

(3) 企業結合日

2018年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式会社ユウシンメディックを分割会社とし、ロングライフメディカル株式会社(当社の連結子会社)を承継会社とする吸収分割となります。

2. 本吸収分割の対価

本吸収分割の対価は金銭であり、金額については分割会社との守秘義務に基づき非開示とさせていただきます。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び期間

発生したのれんの金額

35,724千円

発生原因

主として承継する調剤薬局事業により期待される超過収益力であります。

償却方法及び期間

5年間にわたる均等償却

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(単位：千円)

流動資産	11,693
固定資産	22,582
資産合計	34,275
流動負債	-
固定負債	-
負債合計	-

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)
1株当たり四半期純損失()	13.44円	18.49円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	137,565	189,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	137,565	189,229
普通株式の期中平均株式数(株)	10,234,795	10,234,795

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

該当事項はありません。

(2) 配当決議にかかる状況

2018年12月26日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....81,878千円

1株当たりの金額.....8円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年1月30日

(注) 2018年10月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年3月11日

ロングライフホールディング株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古田 賢司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロングライフホールディング株式会社の2018年11月1日から2019年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年11月1日から2019年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年11月1日から2019年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロングライフホールディング株式会社及び連結子会社の2019年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。